

# 平成 29 年長野県労働環境等実態調査結果の概要

産業労働部労働雇用課

## 1 調査の概要

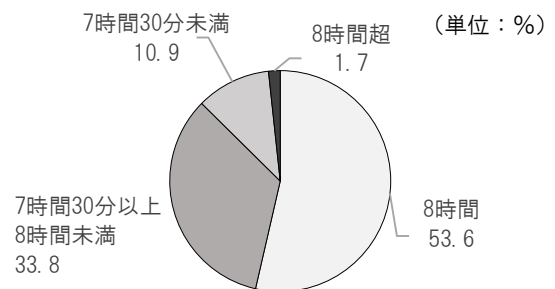
- (1) 調査目的 本県の働きやすい労働環境の整備のため、県内民営事業所における常用労働者の労働条件等についてその実態を把握し労働行政の基礎資料とする。
- (2) 調査期日 **【事業所調査】** 平成 29 年 4 月 1 日  
**【個人調査】** 平成 29 年 4 月 2 日
- (3) 調査対象 **【事業所調査】** 常用労働者 5 人以上を雇用する 4,000 事業所  
・回収事業所 1,778 事業所 (回収率 44.5%)  
**【個人調査】** 上記事業所に雇用されている正社員 2,000 人  
・協力事業所 462 事業所 ・回収 1,236 人 (回収率 61.8%)
- (4) 留意事項 一部の調査を除き、調査結果は無回答を含まない母数で集計した。  
文中の「前回調査」とは平成 26 年度に実施した「平成 26 年長野県雇用環境等実態調査」を指し、調査期日は平成 26 年 12 月 1 日(事業所調査のみ)である。

## 2 調査結果の概要

### 【事業所調査】

#### (1) 所定労働時間

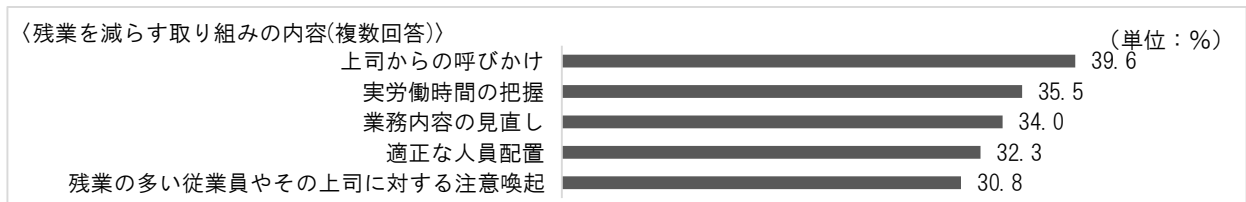
1 日の所定労働時間は、「8 時間」とする事業所が 53.6%、「7 時間 30 分以上 8 時間未満」が 33.8%となっている。



#### (2) 残業について

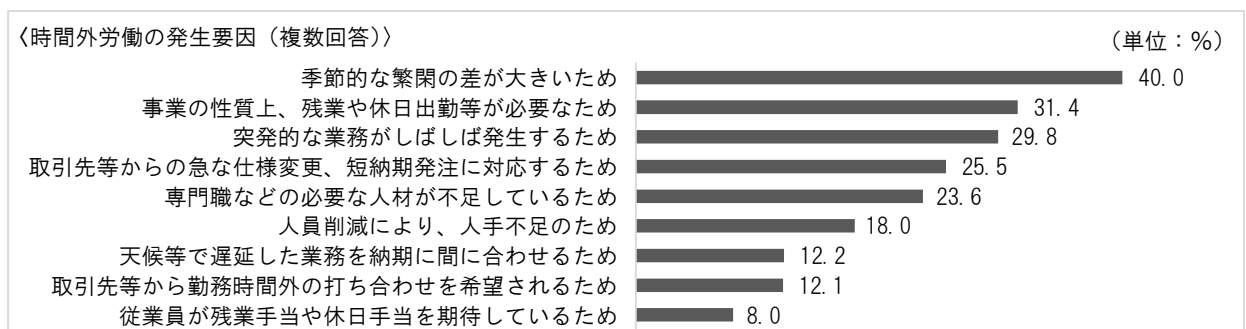
##### ① 残業を減らす取り組み

「実施している」事業所は全体の 63.4%で、取り組み内容は、「上司からの呼びかけ」39.6%、「実労働時間の把握」35.5%、「業務内容の見直し」34.0%等となっている。



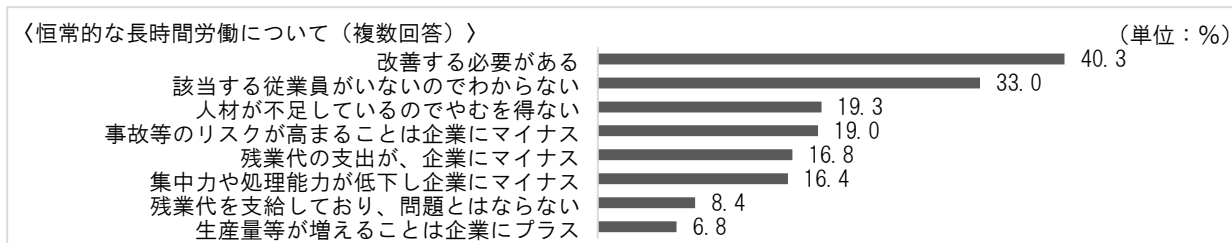
##### ② 時間外労働が発生する要因

全体では「季節的な繁閑の差が大きい」(40.0%)が最も多い。



### ③ 恒常的な長時間労働について

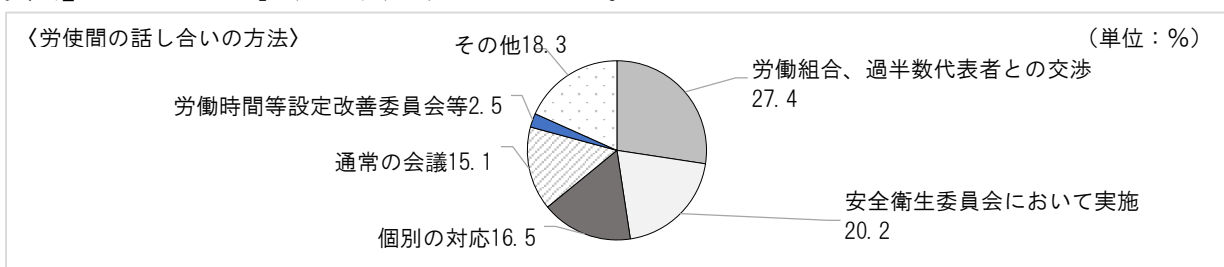
全体では「改善する必要がある」(40.3%)が最も多く、その他「該当する従業員がいないのでわからない」(33.0%)、「人材が不足しているのでやむを得ない」(19.3%)等となっている。



### (3) 労使間の話し合い

労働条件等の課題について労使間で話し合う機会が「ある」事業所は35.8%となっている。

実施方法は、「労働組合、過半数代表者との交渉」(27.4%)、「労働安全衛生法による『安全衛生委員会』において実施」(20.2%)等となっている。



### (4) 年次有給休暇

年次有給休暇の平均付与日数は17.0日、平均取得(消化)日数は8.2日、平均取得率は48.3%となっている。

〈年次有給休暇の状況〉

	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
H29	17.0日	8.2日	48.3%
H26	16.4日	6.8日	41.5%

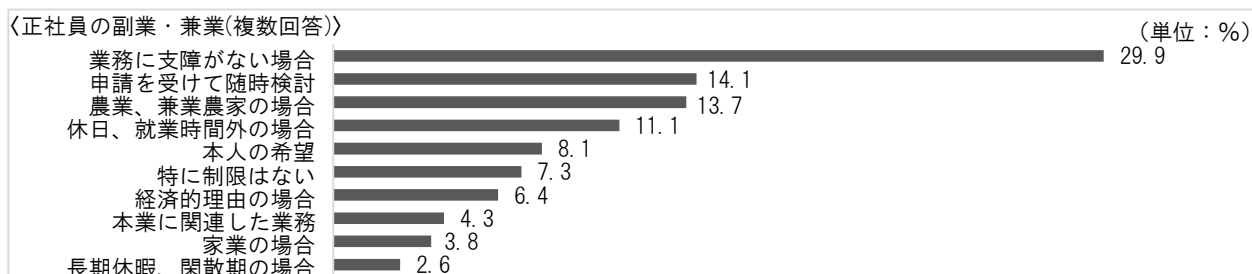
### (5) メンタルヘルスケア

従業員のメンタルヘルスケア(心の健康の保持・増進)に「取り組んでいる」事業所は全体の25.4%、「取り組んでいない」は61.5%となっている。取り組み内容は「従業員のストレス状況などの調査」(44.1%)、「相談窓口の設置」(39.3%)等となっている。



### (6) 正社員の副業・兼業

副業・兼業を「認めている」事業所は16.9%、「検討中」の事業所は3.6%となっている。「どのような場合に認めているか」については、「業務に支障がない場合」(29.9%)、「申請を受けて随時検討」(14.1%)等となっている。



## (7) 仕事と家庭の両立支援

### ① 育児について

平成 28 年度中に、従業員本人又は配偶者が出産したとする 479 事業所のうち、育児休業を取得した従業員がいる事業所は 259 事業所 (54.0%) で、育児休業取得率は、男性 5.4%、女性 98.1%となっている。

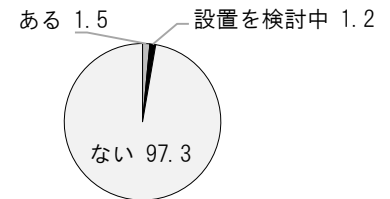
〈育児休業の取得状況〉

	該当従業員数	うち育児休業取得者	育休取得率
男性	1,148 人	62 人	5.4%
女性	725 人	711 人	98.1%

### ② 企業内保育所・保育施設の設置状況

企業内保育所が「ある」事業所は 27 事業所 (1.5%)、「設置を検討中」の事業所は 21 事業所 (1.2%) となっており、設置 (検討中を含む) の理由としては、「経営側の判断」が 82.5%、「従業員からの要望」が 12.5%となっている。

〈企業内保育所・保育施設の設置状況〉 (単位：%)



### ③ 介護について

平成 28 年度中に家族を介護する従業員がいたとする 266 事業所のうち、介護休業を取得した従業員のいる事業所は 44 事業所 (16.5%) で、介護休業取得率は、男性 24.1%、女性 21.7%となっている。また、介護を理由に離職した従業員は、男性 5.3%、女性 5.4%となっている。

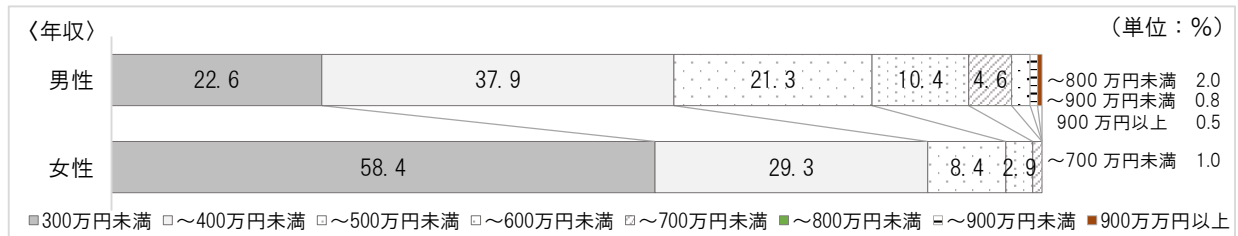
〈家族を介護していた従業員の状況〉

	該当従業員数	うち介護休業取得者数	うち介護離職者
男性	187 人	45 人 (24.1%)	10 人 (5.3%)
女性	276 人	60 人 (21.7%)	15 人 (5.4%)

## 【個人調査】

### (1) 年収

男性では、「300 万円以上 400 万円未満」(37.9%)、女性では「300 万円未満」(58.4%) が最も多くなっている。



### (2) 有給休暇

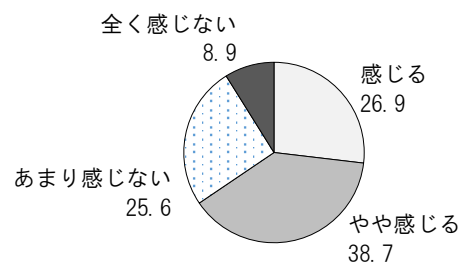
年次有給休暇の平均付与日数は 18.3 日、平均取得 (消化) 日数は 8.1 日、平均取得 (消化) 率は男性が 39.7%、女性が 48.6%となっている。

有給休暇を取得するときに 65.6%が「ためらいを感じる」と回答しており、理由は、「同僚に迷惑がかかると感じるから」(56.3%) が最も多い。

〈年次有給休暇の取得状況〉

	付与日数	取得日数	取得率
全体	18.3 日	8.1 日	44.3%
男性	18.4 日	7.3 日	39.7%
女性	18.3 日	8.9 日	48.6%

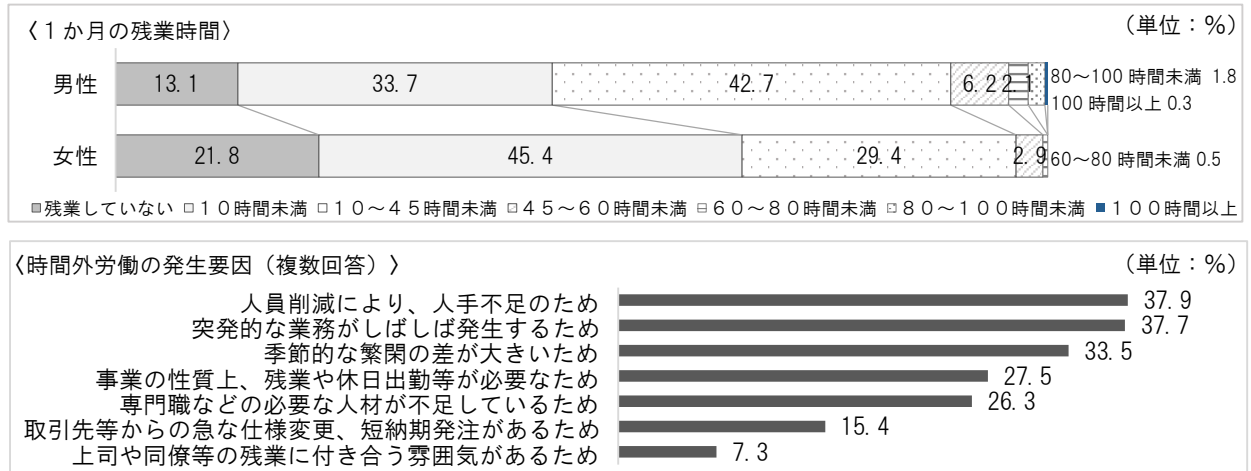
〈有給休暇を取得する際の「ためらい」〉 (単位：%)



### (3) 残業

1か月の平均残業時間は、男性は「10 時間以上 45 時間未満」(42.7%)、女性は「10 時間未満」(45.4%) が最も高くなっている。また、「80 時間以上」残業している者は男性 2.1% (女性 0.0%) となっている。

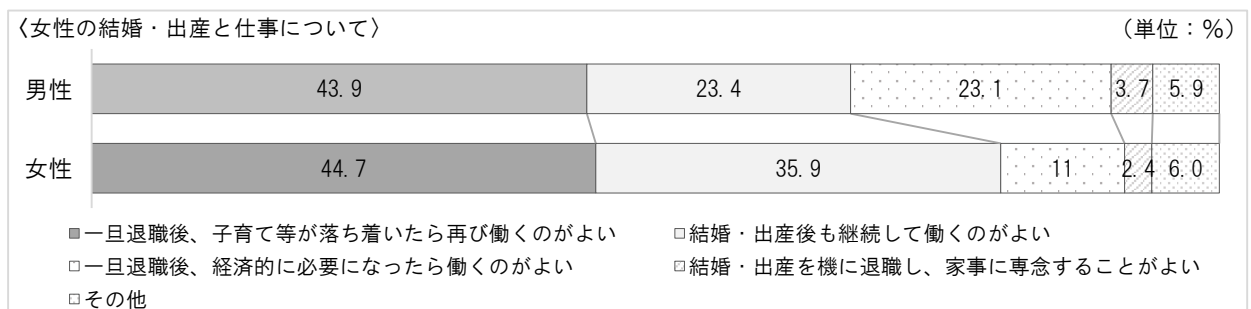
時間外労働が発生する要因としては、「人員削減により、人手不足のため」(37.9%)、「突発的な業務がしばしば発生するため」(37.7%) が高くなっている。



### (4) 仕事と家庭の両立

#### ① 女性の結婚・出産と仕事の関係

男女とも「一旦退職後、子育て等が落ち着いたら再び働くのがよい」が最も多い。「結婚・出産後も継続して働くのがよい」は女性 (35.9%) が男性 (23.4%) より高くなっている。



#### ② 育児休業

末子について、「育児休業を取得した」男性は 2.0%、女性は 34.6% となっている。

取得した期間は、男性は 100% が「1 か月以下」で、女性は「6 か月超 1 年以下」(65.6%) が最も多い。

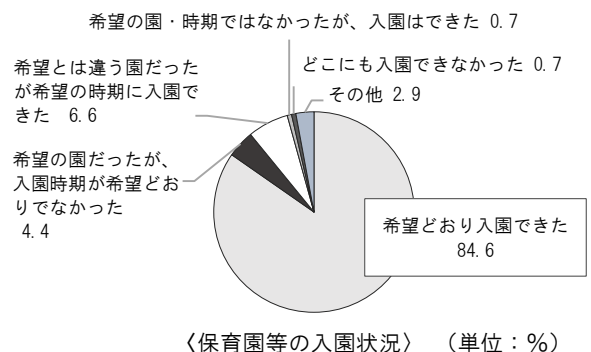
〈育児休業取得期間〉 (単位：%)

	1 か月以下	6 か月以下	1 年以下	2 年以下	3 年以下	3 年超
男性	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	4.1	14.8	65.6	10.7	1.6	3.3

#### ③ 保育園等への入園希望

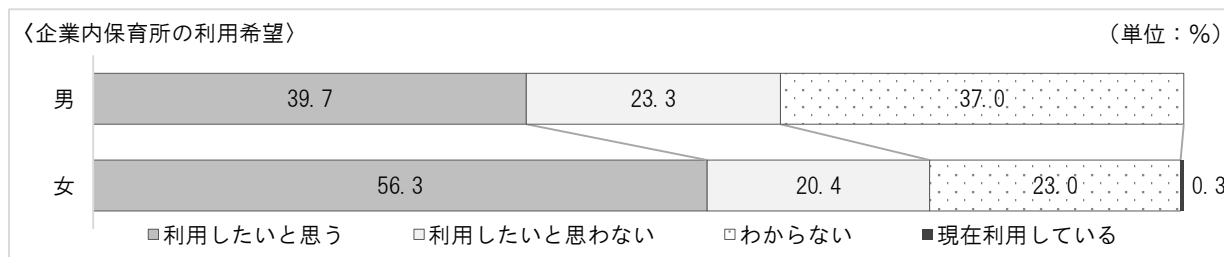
就学前の子どもがいる者のうち、保育園・幼稚園・認定こども園等への入園を希望した者は、男性 73.4%、女性 93.3% となっている。

結果は、「希望どおり入園できた」84.6%、「希望とは違う園だったが、希望の時期に入園できた」6.6%、「希望どおりの園だったが、入園時期が希望どおりでなかった」4.4% となっている。



#### ④ 企業内保育所

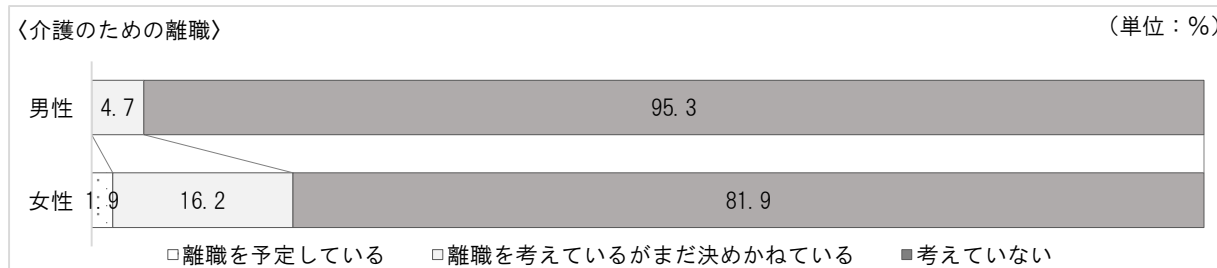
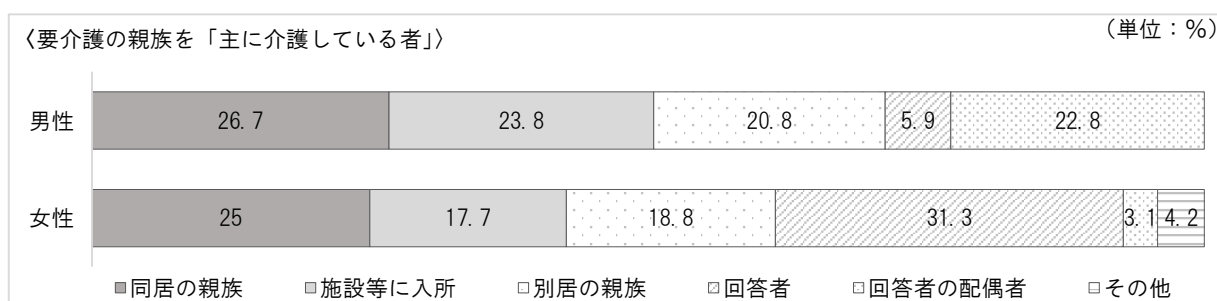
「あれば利用したい」は、全体では48.1%で、女性では56.3%となっている。



#### ⑤ 介護の状況

「介護が必要な親族がいる」者は、全体の17.5%となっている。そのうち、自分自身が主に介護を担っているとする回答は、男性5.9%、女性31.3%となっている。

また、介護のために「退職を予定している」は0.9%、「退職を考えているがまだ決めかねている」は10.4%となっている。



#### ⑥ 今後の介護離職の可能性

今後、介護のために、退職したり退職を検討する可能性があるとするのは、男性32.4%、女性56.7%となっており、理由は「職場環境を考えると、仕事と家庭の両立は難しそうだから」(男性54.6%、女性45.5%)、「自分の体力を考えると、仕事と家庭の両立は難しそうだから」(男性14.6%、女性32.9%)等となっている。

